

## 2023年度特別会計決算に対する討論

柏木敬友子

私は、日本共産党大津市会議団を代表し、ただいま議題となっています 議案第102号 令和5年度大津市国民健康保険事業特別会計の決算の認定について、議案第105号 令和5年度大津市介護保険事業特別会計の決算の認定について、議案第106号 令和5年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定について反対の立場で討論を行います。

まず、議案第102号についてです。

大津市における国保の加入者の年代や所得の状況は、2022年度は45.7%が65歳以上の高齢者であり、約79%が所得200万円未満の世帯となっています。加入者の減少は前年に比べて、2600人余り減少しているにもかかわらず、資格証・短期証該当等の世帯は、前年より増えています。国保加入者の苦しい生活の状況がここから見え、これは加入者にこれ以上負担をかけることでは済まない、国保の構造的問題であります。子どもが産れるたびに高くなる子どもの均等割保険料の仕組は、国も子育て支援を重要な施策にしている中での矛盾です。わが議員団は何度も、一般財源の繰り入れで子どもの均等割負担をなくすように求めてきました。県の方針でできないとされていますが、国保法第77条で市が条例又は規約に定めて減免することができます。国保の構造的問題と、子育て支援の矛盾がある本決算は認められません。

次に、議案第105号についてです。

昨年度は第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の最終年度でありました。2000年の制度発足以来、高齢化率は大津市でも14.6%から27.8%となりました。高齢化に伴い、介護保険の必要額が増えるのは当然ですが、国は特別養護老人ホームの対象者を要介護3以上とするなど、高齢化に伴う保険事業の総事業費を抑えてきました。その中で大津市は、第7期事業計画以来保険料を据え置きしても55億にも及ぶ介護保険準備基金がため込まれてきました。第9期事業計画は、その準備基金の取り崩しで、保険料は引き下げられましたが、物価高騰が年金暮らしの高齢者の生活をそれ以上に圧迫しています。必要なおむつも買えず節約することで尿路感染症や褥瘡ができてしまうなど高齢者の人権と尊厳が脅かされています。2003年から2021年に介護報酬本体部分は消費税を除いた実質で、5.74%も削減されました。そのうえ政府は今年度訪問介護報酬の基本報酬引き下げを行い、

介護事業所の休廃業はコロナ危機の渦中にあった2020年を上回る史上最多の状況となっています。大津市でも、急にデイサービスが閉鎖され困っているという声が上がっています。介護を受けたくても事業所も介護職員も足りない状況に、大津市では事業所への公費補助を行っていますが、人手不足を解消する抜本的対策になっていません。介護保険の国庫負担割合を10%引き上げれば、介護職員の待遇改善、介護事業の経営立て直しがはかれます。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる尊厳が守られる事業決算とは言えないため、本議案には反対します。

最後に議案第106号についてです。2022年10月から単身で年間収入200万円以上の後期高齢者の医療費窓口2割負担が導入されました。病気にかかりやすく、治療に時間がかかる高齢者の窓口負担は、現役世代より安くしてこそ世代間の公平を図ることができます。市は外来負担増を月3,000円に抑える配慮措置があるので、影響はないという認識ですが、昨年9月に厚生労働省が報告した「後期高齢者医療の窓口2割負担の影響について」によりますと、2割負担が導入された2022年10月以降、2割負担の人の受診日数は落ち込み、1割負担の人の受診日数より低位で推移している。配慮措置が行われているにもかかわらず低下しているのは問題であり、受診控え、治療控えが高齢者の健康への影響にかかわっていると言える。高齢者いじめの本事業決算は認められず反対し、討論を終わります。